様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  申請年月日　 　　　2024年　11月 15日    　　経済産業大臣　殿  　　　　　（ふりがな）みつびしゆーえふじぇいもるがんすたんれーしょうけん  　　　　一般事業主の氏名又は名称　三菱ＵＦJモルガン・スタンレー証券株式会社  　　　　　　　　　（ふりがな）こばやし　まこと  　　　　　　　　　　　 （法人の場合）代表者の氏名 小林　真  住所　〒100-8127  　東京都千代田区大手町1-9-2大手町フィナンシャルシティ グランキューブ  法人番号　4010001129098  　情報処理の促進に関する法律第３２条第１項に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 三菱UFJモルガンスタンレー証券HP（TOP MESSAGE Challenge for better tomorrow）  MUFG Report 2024（統合報告書） | | 公表日 | 三菱UFJモルガンスタンレー証券HP（TOP MESSAGE Challenge for better tomorrow）：2022年4月  MUFG Report 2024（統合報告書）：2024年7月 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 三菱UFJモルガン・スタンレー証券HP（TOP MESSAGE Challenge for better tomorrow）：  <https://www.sc.mufg.jp/company/recruit/basic/company/top-message.html>  MUFG Report 2024（統合報告書）：P6,35,36,46,55  <https://www.mufg.jp/dam/ir/report/disclosure/pdf/ir2024_all_ja.pdf> | | 記載内容抜粋 | ・デジタル技術が社会や自社の競争環境にどのような影響を及ぼすかについて公表（以下抜粋）。  生成AIをはじめDX技術による産業革新など、証券マーケットの不確実性を高める要素は数多く存在します。また、証券業界ではデジタルを武器にオンライン証券の躍進や異業種による新規参入の活発化もあり、今後も競争のさらなる激化が予想されます。(TOP MESSAGE Challenge for better tomorrow)  （補足）上記は三菱UFJモルガン・スタンレー証券が自社の経営環境およびデータ活用やデジタル技術の進化による競争環境への影響を分析したものであり、上記を踏まえた経営ビジョンを以下の通り公表。  スローガン：Challenge For Better Tomorrow  めざす姿：クオリティNo.1、お客さま満足度No.1の証券会社  （補足）上記経営ビジョンは、上段のデジタル技術の影響を受けた競争環境の変化に対し、積極的に対応していくことで、デジタル面においてもクオリティNo.1、お客さま満足度No.1の証券会社となることを示すものであり、デジタル技術の影響を受け変化する社会に対し、積極的にチャレンジし未来を切り開いていく方向性を示すもの。  ※三菱UFJフィナンシャル・グループによるグループ全体での公表(以下抜粋)  デジタル化の流れは留まることをしらず、特に生成AIは人々の生活や私たちが触れる全てのサービスに入り込み、ビジネスモデルに大きな変化をもたらすゲームチェンジャーになると考えています。2024年は、そうした未来に向けたターニングポイント「生成AI」元年と呼ぶべき年になるでしょう。MUFGとしても、生成AIの勢いを早く、確実に取り込む必要があります。  ・中期経営計画（2024-2026年度）における基本方針（ビジネスモデルの方向性）として、「成長」を取りに行く3年間」と位置づけ。  中計の3本柱として、以下を定義。  （1）「成長戦略の進化～成長をつかむ」  　　・国内リテール顧客基盤の強化  　　・法人×ウェルマネビジネスの強化  　　・GCIB・市場一体ビジネスモデルの進化  　　・アジアプラットフォームの強靭化  　　・資産運用立国実現への貢献  　　・GX起点でのバリューチェーン支援  　　・新たな事業ポートへの挑戦  （補足）上記はグループ全体にまたがる戦略であるが、この戦略の具体化として、上段の経営メッセージにある、「オンライン証券の躍進や他業種の参入による新規参入の活発化」で述べたデジタル技術の進展が及ぼす影響に対し、三菱UFJモルガン・スタンレー証券が最優先で取り組むべき課題であると認識しており、デジタル技術を活用したリテール顧客基盤の拡大、法人×ウェルスマネジメントビジネスの強化に努めている。加えて証券における新たな事業ポートへの取り組みとして不動産STOをはじめとした新たなデジタルアセット事業を来年より実施すべく準備中。  （2）「社会課題の解決～未来につなぐ」  　　・カーボンニュートラル社会の実現  　　・自然資本・生物多様性の再生  　　・循環型経済の促進  　　・産業育成、イノベーション支援  　　・少子高齢化への対応  　　・金融サービスへのアクセスの拡大  　　・人的資本重視の経営  　　・人権尊重  　　・安心・安全なサービスの拡大  　　・強固な企業ガバナンスの発揮  （補足）グループのデジタル化を促進するために、CVC（コーポレートベンチャーキャピタル）に、三菱UFJモルガンスタンレー証券のHD親会社であるMUSHDより出資し、三菱UFJモルガンスタンレー証券へのデジタル技術の社内への取り込みや先進企業との協業を促進すべく取り組んでいる。  （3）「企業変革の加速～会社がかわる」  　　・スピード改革の加速  　　・人的資本の拡充  　　・AI・データ基盤の強化  　　・システム開発・リソースの工場  （補足）上記はグループ全体にまたがる戦略であるが、この戦略の具体化として、上段の経営メッセージにある、「生成AIをはじめDX技術による産業革新など、証券マーケットの不確実性を高める要素は数多く存在～」、および「デジタルを武器にオンライン証券の躍進や異業種による新規参入の活発化もあり、今後も競争のさらなる激化が予想されます。」に対し、デジタル技術に対応できる人材の育成、およびデジタル化を推進するためのインフラの拡充を三菱UFJモルガンスタンレー証券が最優先で取り組むべき課題であると認識しており、総合的な資産運用を支援するための人材・インフラ整備を推進し、収益力強化に取り組んでいる。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 親会社の三菱UFJフィナンシャル・グループ並びに三菱UFJモルガン・スタンレー証券の取締役会決議を経て承認を得た内容を公表 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 三菱UFJモルガン・スタンレー証券HP（TOP MESSAGE Challenge for better tomorrow）  MUFG Report 2024（統合報告書）  三菱UFJモルガン・スタンレー証券HP（組織機構図）  ニュースリリース（「組織体制の変更について」）  ニュースリリース（「デジタルコア人材育成プログラム」共同実施について  ニュースリリース（MUFGウェルスマネジメントデジタルプラットフォームの展開）  ニュースリリース（三菱UFJモルガン・スタンレー証券、営業活動のDXを加速する「アドバイザリーポータルシステム」を導入）  ニュースリリース（三菱UFJモルガン・スタンレー証券、音声認識やAIを活用したお客さま対応のモニタリングシステムを導入） | | 公表日 | 三菱UFJモルガンスタンレー証券HP（TOP MESSAGE Challenge for better tomorrow）：2022年4月  MUFG Report 2024（統合報告書）：2024年7月  三菱UFJモルガン・スタンレー証券HP（組織機構図）：2022年10月11日  ニュースリリース（「組織体制の変更について」）：2024年3月7日  ニュースリリース（「デジタルコア人材育成プログラム」共同実施について：2022年8月5日  ニュースリリース（MUFGウェルスマネジメントデジタルプラットフォームの展開）：2021年9月27日  ニュースリリース（三菱UFJモルガン・スタンレー証券、営業活動のDXを加速する「アドバイザリーポータルシステム」を導入）：2021年2月8日  ニュースリリース（三菱UFJモルガン・スタンレー証券、音声認識やAIを活用したお客さま対応のモニタリングシステムを導入）：2021年10月1日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 三菱UFJモルガン・スタンレー証券HP（TOP MESSAGE Challenge for better tomorrow）：  <https://www.sc.mufg.jp/company/recruit/basic/company/top-message.html>  MUFG Report 2024（統合報告書）：P60,61  <https://www.mufg.jp/dam/ir/report/disclosure/pdf/ir2024_all_ja.pdf>  ニュースリリース（三菱UFJモルガン・スタンレー証券、営業活動のDXを加速する「アドバイザリーポータルシステム」を導入）：  <https://www.sc.mufg.jp/company/news/000019709.pdf>  ニュースリリース（三菱UFJモルガン・スタンレー証券、音声認識やAIを活用したお客さま対応のモニタリングシステムを導入）：  <https://www.sc.mufg.jp/company/news/000020602.pdf>  三菱UFJモルガン・スタンレー証券HP（組織機構図）：  <https://www.sc.mufg.jp/company/profile/000021524.pdf>  ニュースリリース（「組織体制の変更について」）：  <https://www.mufg.jp/dam/pressrelease/2024/pdf/news-20240307-003_ja.pdf>  ニュースリリース（「デジタルコア人材育成プログラム」共同実施について：  <https://www.sc.mufg.jp/company/news/000021474.pdf>  ニュースリリース（MUFGウェルスマネジメントデジタルプラットフォームの展開）：  <https://www.tr.mufg.jp/ippan/release/pdf_mutb/210927_1.pdf> | | 記載内容抜粋 | ※三菱UFJフィナンシャル・グループによるグループ全体での公表   * MUFG Report 2024（統合報告書）：P60   「企業変革の加速～会社がかわる」  ③AI・データ基盤の強化  主要施策の概要  （1）AI・データ基盤：AIの力を最大限に発揮するため、AWS上に蓄積したデータのカバレッジ拡大や基盤強化に取り組みます。これによりデータ分析の質・量を向上させ、サービスや収益力、リスク管理などを向上させます。  （2）社内コンサルティング機能：DX推進の上流を担う専担者が事業本部や各部と連携し、案件提案などを行うことで、AI・BI等を活用したデジタル施策の推進を強力にサポートします。  （3）AIインテリジェンス：海外の先進的なAI技術の開発企業や研究機関とのネットワーク構築し情報収集するほか、国内外の金融機関とユースケースなどの情報交換をすることで、AI活用を加速させます。  （補足）三菱UFJモルガン・スタンレー証券では、AI・データ基盤の取り組みとして、BIツールを活用した情報処理の効率化や、生成AIを活用した文書作成の自動化・顧客動向の分析等マーケティング強化等の取り組みを推進している。加えて、ブロックチェーンを活用したデジタル証券ビジネスへの参入を実施。コスト効率性の向上、収益力の強化に取り組んでいる。  　加えてAIデータ基盤の営業面での活用取り組みとして営業活動のDXを加速する「アドバイザリーポータルシステム」を導入、これによりお客様の預かり資産残高、運用目標・実績等の把握をすることが可能となり、ライフイベントを考慮したお客様の中長期ライフプランに沿った運用アドバイスを実施し、営業力の向上に取り組んでいる。  （アドバイザリーポータルシステムに関する補足）   * 営業活動のDXを加速する「アドバイザリーポータルシステム」を導入   　お客さまへのサービス向上を支援する新CRMシステムを導入し、お預かり資産残高、他社資産残高、運用目標・実績に加え、ご家族全体の資産状況を反映することが可能となり、ライフイベントを考慮したお客さまの中長期ライフプランに沿った運用アドバイスをサポート   * 音声認識やAIを活用したお客さま対応のモニタリングシステムを導入   　加えて、「(音声認識やAIを活用したお客さま対応のモニタリングシステムを導入」することで、お客さまとの全通話内容をテキスト化して自動解析することが可能となり、コンプライアンスチェックを目的としたモニタリング業務の網羅性と検証精度を向上し、お客さま本位の業務運営の徹底を更に強化しており、データ活用の取り組みも強化している。  上記の取り組みについては、三菱UFJモルガン・スタンレー証券HP（TOP MESSAGE Challenge for better tomorrow）で経営ビジョンとして掲げる、めざす姿：クオリティNo.1、お客さま満足度No.1の証券会社　を実現するための具体的戦略として位置づけ、実行している。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 親会社の三菱UFJフィナンシャル・グループ並びに三菱UFJモルガン・スタンレー証券の取締役会決議を経て承認を得た内容を公表 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | MUFG Report 2024（統合報告書）：P61  三菱UFJモルガン・スタンレー証券HP（組織機構図）  ニュースリリース（「組織体制の変更について」）  ニュースリリース（「デジタルコア人材育成プログラム」共同実施について） | | 記載内容抜粋 | * 三菱UFJモルガン・スタンレー証券においては経営企画部が管轄（組織機構図）。   （補足）三菱UFJモルガン・スタンレー証券のデジタル推進体制として、2023年1月に経営企画部にDX課を設置。MUFGのデジタル戦略統括部と連携し、以下の役割を担う。  ①全社デジタル施策の企画・推進  ・全社施策の推進  ・デジタル新事業企画・推進、デジタルKPIの設定  ②案件の基礎検討サポート  ・事業部とシステム部のつなぎ役  ・デジタル目利き役（折衷案の提示、先進事例"クイックかつ安価に実現する手段"の提示）、ソリューション評価軸の検討  ・基礎検討の円滑化に向けた活動（効果・クライテリアの確認）  ③追加投資枠の管理・PDCA  ・追加投資案件の進捗状況モニタリング  ・案件入れ替え時の投資額・効果の精緻化  ※三菱UFJフィナンシャル・グループの組織改編   * 2024年4月1日より現在のデジタルサービス事業本部・部門と法人・リテール事業本部・部門を以下2本部・部門に再編し、全社DX機能は「デジタル戦略統括部」とした。   ※三菱UFJフィナンシャル・グループによるグループ全体での公表  「企業変革の加速～会社がかわる」  ④システム開発リソースの増強  主要施策の概要  （1）開発要員の増強：拡大するMUFGのシステム投資需要に対応するため、新卒・キャリア採用の強化を通じて、システム開発人材の増強をめざします。加えて、システム開発プロセスにAI活用等を積極的に取り入れることで、システム開発における生産性を向上させます。  （2）事業部とITの協働強化：システム開発の初期検討段階から事業部とシステム部の協働態勢を構築し、質の高いシステム開発の実現をめざします。  （3）エキスパート人材の育成確保：大規模開発やグローバル開発、システム開発初期段階の戦略立案などの特定エリアにおいて高い専門性を有する人材育成を強化します。  （補足）三菱UFJモルガン・スタンレー証券では、システム開発リソースの増強の取り組みとして、「デジタルコア人材育成プログラム」を各部門のデジタル施策を企画・推進する人材に対して実施することを公表。加えて、デジタル関連資格取得奨励金制度を実施。これらの取り組みを通じて、デジタルを活用したビジネス変革や業務効率化につながる施策を企画・指針できる人材を養成するともに、DX推進の担い手として活躍できる人材を増やすことで、DXの取り組みを加速し、お客様へのより良いご提案につなげる。 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ニュースリリース（MUFGウェルスマネジメントデジタルプラットフォームの展開）  ニュースリリース（三菱UFJモルガン・スタンレー証券、営業活動のDXを加速する「アドバイザリーポータルシステム」を導入）  ニュースリリース（三菱UFJモルガン・スタンレー証券、音声認識やAIを活用したお客さま対応のモニタリングシステムを導入） | | 記載内容抜粋 | 1. MUFGウェルスマネジメントデジタルプラットフォーム（WMPF）の展開   MUFGグループ共通のデータ蓄積・アナリティクス基盤を構築し、MUFGグループが一体となった顧客視点の価値提供を実現する。   1. 営業活動のDXを加速する「アドバイザリーポータルシステム」を導入   世界的に実績のあるセールスフォース・ドットコムの金融機関向けクラウドサービス「Salesforce Financial Services Cloud」(FSC)を国内の証券会社として初めてCRMシステムに採用。導入にあたっては、システム構築パートナーの日立が約 50 の関連システムと連携するCRMシステムを更改しFSC と融合させたことにより、システムの開発工程を大幅に圧縮し、短期間での構築を実現。   1. 音声認識やAIを活用したお客さま対応のモニタリングシステムを導入   日立のLumadaソリューションの一つである「音声デジタルソリューション」とFRONTEOのAI エンジン「KIBIT」を組み合わせ、通話音声の文字起こしから、チェック対象となるコンプライアンス・リスク箇所の抽出、モニタリング担当者への提供までを自動で行う技術を適用。 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | MUFG Report 2024（統合報告書） | | 公表日 | 2024　年　7月 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | MUFG Report 2024（統合報告書）: P24,56,60-61  <https://www.mufg.jp/dam/ir/report/disclosure/pdf/ir2024_all_ja.pdf> | | 記載内容抜粋 | ※三菱UFJフィナンシャル・グループによるグループ全体での公表  「DX戦略実施により生じた効果を評価する指標」  ・MUFG全体の営業純益として2026年度2.1兆円の営業純益を目指すことを公表（2023年度は1.6兆円）  ・人的資本KPI「デジタル人材」項目：2026年度目標として、以下を設定し公表  （1）DXコア人材（人数）：1,200名  （2）ITスキル取得（％）：100％  ・「企業変革の加速～会社がかわる」内のKPIとして以下を公表  ③AI・データ基盤の強化  主要KPI（2026年度目標）として、以下を設定し公表  （1）AI案件支援数：300件超（累計）  （2）BI活用ユーザー数※1（20,000人超）  ※1Business Inteligenceの略。膨大なデータを分析・可視化し、業務や経営の意思決定に活用する仕組み。  ④システム開発リソースの増強  主要KPI（中計目標値）として、以下を設定し公表  （1）システム投資：8,000億円  （2）戦略／基盤強化割合：30％超  ※三菱UFJモルガン・スタンレー証券内では自社単独での指標として、AI・データを活用することによる業務量削減目標を中計期間3か年について設定している。 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | * （2023年3月14日）財界ONLINE * （2022年6月10日）Bloomberg * (2022年4月1日)J-MONEY Online | | 発信方法 | * 財界ONLINE【2ページ】   「市況に左右されない事業を」三菱UFJモルガン・スタンレー証券・小林真の「ウェルスマネジメント」戦略  <https://www.zaikai.jp/articles/detail/2614/1/1/1>   * Bloomberg   三菱モルガン社長、富裕層事業国内トップへ－３年で資産２兆円増  <https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2022-06-09/RD5UHIDWRGG601>   * J-MONEY Online   日本のPB部門総合ランキング1位を獲得。最高のウェルスマネジメントサービスを提供  <https://j-money.jp/article/65623/> | | 発信内容 | * 財界ONLINE   取締役社長兼CEOによる発信  「ウェルスマネジメント戦略」  ・このビジネスでの視点は短期売買ではなく「長期保有」。顧客のポートフォリオをきちんと構築できれば、長期の保有につながり、ストック資産も増える。「ストック資産から得られる収益が上がれば上がるほど、証券会社の収益は安定する」（記事の小林社長発言より抜粋）  ・投資戦略、商品戦略、デジタル戦略の追求で収益基盤の強化も進めてきた。  （補足）ウェルスマネジメント戦略の推進においては、アドバイザリー型の提案手法がポイントとなる。当該戦略の一環である「デジタル戦略」については、（2）①記載の「MUFGウェルスマネジメントデジタルプラットフォーム（WMPF）」および「アドバイザリーポータルシステム」と関連している。これらデジタルツールを活用し、顧客に対し高付加価値の提案活動を実践、収益力の強化に努めるとともに、三菱UFJモルガン・スタンレー証券HP（TOP MESSAGE Challenge for better tomorrow）で経営ビジョンとして掲げる、めざす姿：クオリティNo.1、お客さま満足度No.1の証券会社　を実現するための具体的戦略として位置づけ、取り組んでいる。   * Bloomberg   三菱モルガン社長、富裕層事業国内トップへ－３年で資産２兆円増  取締役社長兼CEOによる発信  今年４月からは、モルガンＳからの助言を元に担当者一人一人の営業成績や資格などを記録するソフトを導入。担当者がデータを参考に研さんを積むことで、人材の質を高める。  ※上記「ソフト」は(2)記載の「アドバイザリーポータルシステム」と関連している。  ＭＵＦＧは20年に三菱モルガンと富裕層事業を手掛けていた三菱ＵＦＪモルガン・スタンレーＰＢ証券を合併し、グループ内の同事業を再編。三菱モルガンが21年４月１日付で全国の支店担当者も取り込んだ「ウェルス＆ミドルマーケット本部」を発足させるなどの手を打ってきた。  上記、取締役社長兼CEOによるウェルスマネジメントの推進状況の発信の補足として、以下の取締役副社長執行役員の内容を公表   * J-MONEY Online   日本のPB部門総合ランキング1位を獲得。最高のウェルスマネジメントサービスを提供  取締役副社長執行役員による発信  テクノロジーを活用して、最先端のデータ分析の結果をお客さまに示しながら、より確かなアドバイスができる体制を構築する。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2024年　2月 | | 実施内容 | 当社デジタル戦略について、前回中計（2021年度～2023年度）までの進捗と課題の把握をふまえ、2024年度策定の新中期計画において計画の見直しを実施。本計画は取締役会において承認取得し策定。  （補足）当社デジタル戦略の見直しを行った新中期経営計画においては、取締役社長主導のもと、全社横断の施策としてDX推進をとらえ、従来課題であった計画立案から実行までのスピード向上を企図し、DX推進のための予算枠を新たに設けた。これにより開発案件等の機動的な実行をサポートする体制を整備した。  　加えてシステム投資・経費の実績と計画の進捗について、CIO統括の下定期的に取締役会に報告している。これらを通じ、実務執行統括責任者が主導的な役割を果たすことにより、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握に努めている。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2021年9月13日　～　　継続実施中 | | 実施内容 | 危機管理委員会、システム委員会およびコンプライアンス委員会による管理体制を構築し、社内ルールの整備・徹底、情報システムに対する安全対策の実施、遵守状況の点検、監視、監査等を定期的に実施している。また、三菱 UFJ フィナンシャル・グループおよびグループ各社は、経団連が「経団連サイバーセキュリティ経営宣言」の中で、経営の重要課題として掲げる「価値創造とリスクマネジメントの両面から主体的にサイバーセキュリティ対策に努めること」の必要性を認識し、MUFG の「サイバーセキュリティ経営宣言」を策定。三菱UFJフィナンシャル・グループのグループCISO配下にサイバーセキュリティ推進室（MUFG-CERT）を設立し、MUFG-CERTと連携しながら、三菱UFJモルガン・スタンレー証券は、サイバー訓練や演習を定期的に実施し、有事に備えている。 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号の基準による認定の更新を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。